

# マルクス『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」について(1) ——マルクス「経済学批判体系プラン」の形成上における意義——

## An Essay on 'First Draft' of "Ökonomisch-philosophische Manuskripte" by K.Marx (1)

——It's meaning in The Formation of Marx's 'Plan of Critique of Political  
Economy'——

嶋田力夫\*

Rikio Shimada

### 1. はじめに

すでに前稿において、「初期マルクス」の最初の「経済学ノート」である「パリ・ノート」(1844-5年)が『経済学・哲学草稿』(1844年)の経済学草稿たる「第一草稿」の主内容と主展開をいかに規定していたかについて、特に「スミス・ノート」の重要性を新『MEGA』Ⅳに基づいて作成した引用対照表によって示してきた。<sup>1)</sup>

そこでは、「第一草稿」の前半部分における「労賃」・「資本の利潤」・「地代」という所得論的編列構成にもとづく「国民経済学」批判分析がD.リカードではなくA.スミスを批判の主対象として取り上げていたということ、そしてこのことがマルクス独自の「経済学批判体系」構築にとって重要な意義をもつものであったことを明らかにしてきた。さらには、「第一草稿」の後半部分をなす「疎外された労働」の分析においても、マルクスがA.スミスに内在する「疎外された労働」を本質とする「国民経済学」の体系を批判の対象にしたがゆえに、中期マルクスの「経済学批判体系」成立の礎石をなしたところの人間と自然との物質代謝過程としての労働過程を即自的ではあるが導出も可能となったということ、そしてしか

もこのことによって「リカード的労働価値肯定の道ではなく、まさにそれと峻別されるマルクス自身の労働価値肯定への道に到達」<sup>2)</sup>するに至った点についても明らかにしてきた。

ただ、前稿では、「パリ・ノート」における「スミス・ノート」がいかに『経済学・哲学草稿』の主内容と主展開を規定していたかについていわば文献的な考証に力点がおかれたため、「第一草稿」におけるA.スミス経済学体系の批判が中期マルクスにおける『経済学批判要綱』体系プランの形成にとっていかなる理論的意義を有していたかについて十分に展開することができなかった。

そこで、本稿ではまず、『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の前半部分と後半部分とがいかなる有機的関連にあるかを明らかにし、その上で特に「第一草稿」の後半部分としての「疎外された労働」の叙述展開が中期マルクスの「経済学批判体系プラン」の形成にとっていかなる契機をなし、かつそれがいかなる理論的意義を有するものであったかについて明らかにしておきたい。

\* 教授

## 2. 『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の構造

### 〔1〕「パリ草稿」の執筆経過

マルクスが1843年10月下旬にパリに移り、そこではじめて本格的に経済学研究を開始して以来1845年2月初旬のブリュッセル移転までの間に、いわゆる「パリ草稿」と広い意味でいわれている経済学研究ノートと草稿とを書き残している。九冊のノートからなる『経済学ノート』のうちノートⅠ—Ⅴは1844年8月までに書かれ、ノートⅥ以降は『神聖家族』執筆後の同年12月以降に作成されている。そしてこの『経済学ノート』の作成と交錯して未完の草稿たる『経済学・哲学草稿』（1844年パリ草稿）が書かれることになっている。

このように、いわゆる「パリ草稿」に見られるパリ時代のマルクスの経済学研究が文献的には『経済学ノート』と『経済学・哲学草稿』とにまたがり、しかも執筆順序も交錯していたため、パリ時代のマルクスの経済学研究の意義を確定するにあたっては両者の執筆順序そのものをまずもって解明しておくことが重要な鍵をなすことになった。そしてこの文献考証の問題に関しては、前稿でみたように、N. I. ラーピンによる精密な考証と内容分析とによって今日では基本的に確定しているものとみてよい。<sup>3)</sup>

1843年末から44年夏にかけてのマルクスの経済学研究の歩みを、大別して二つの段階からなるものとするラーピン説について、細見 英氏が整理したものを行論との関連で示しておけば次の如くである。

#### 第一段階

- (イ) エンゲルス、プルドンらの経済学的著作との最初の出会
- (ロ) 第一—第三抜粋ノート（セー、スカルベク、スミスからの抜粋）
- (ハ) 『経済学・哲学草稿』第一草稿前段での所得の三源泉の対比的分析
  - 第一階程（草稿1—7ページ）
  - 第二階程（8—16ページ）
  - 第三階程（16—21ページ）

- (ニ) 『経済学・哲学草稿』第一草稿後段の「疎外された労働」断片（草稿22—27ページ）

#### 第二段階

- (イ) 第四・第五抜粋ノート（リカード、ミル、マカロックらからの抜粋と評註。エンゲルス『大綱』の要約）
  - (ロ) 『経済学・哲学草稿』第二草稿
  - (ハ) 『経済学・哲学草稿』第三草稿
- みられるように、マルクスは、まず『ノート』Ⅰ・Ⅱ・ⅢにおいてJ. B. セー、F. スカルベク、およびA. スミス『諸国民の富』からの抜粋ノートを作成し、その上で『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の執筆に取り掛かることになる。そしてその前半部分でスミス所得論の批判を試みたいいわゆる三位一体をなす所得の三源泉の対比的分析を行ない、後半部分で「疎外された労働」と後に命名された現存の「断片」を執筆する。こうした内容をもつ「第一草稿」執筆後マルクスは再び抜粋ノートの作成に戻り、『ノート』Ⅳ・ⅤでD. リカード、J. ミル等の抜粋およびその評註を行っている。その後マルクスは再度『経済学・哲学草稿』の執筆に転じ、その「第二草稿」および「第三草稿」を執筆することになる。

このように、『経済学ノート』と『経済学・哲学草稿』との執筆順序の交錯に伴って、その内容も複雑に交錯していることから、これまで、それぞれの文献がマルクスの思想形成上どのような位置付けにあり、どのような意義をもつものであるかが問われてきた。その中心的論点は、後に詳述するが、いわゆる『経済学・哲学草稿』と「ミル評註」問題であり、その執筆順序は、上記ラーピン説に基づいて言えば、第一段階の(ニ)『経済学・哲学草稿』第一草稿後段の「疎外された労働」断片と第二段階の(イ)第四・五抜粋ノート（リカード、ミル、マカロックからの抜粋と評註）との関連の問題として究明されてきているが、この問題は、古典派経済学に対するカウンターシステムをなす中期マルクスの「経済学批判体系」構築にとって「第一草稿」がいかなる意義を持つものとしてあるかの問題として置き直すことができる。言い換えれば『経済学・哲学草稿』のうちの経済学草稿たる「第一草稿」そのものをトータルな形で捉え返し、その意義を考究することが求め

られているものといつてよい。<sup>4)</sup>

そこで、次に、『経済学・哲学草稿』「第一草稿」の前半部分の所得の三源泉の対比的分析と後半部分の「疎外された労働」断片との関連がいかなるものとして展開されているかをみておこう。

## 〔2〕「第一草稿」の基本構成

『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の前半部分の執筆順序について言えば、すでによく知られているように、「どのページもことごとく、まだ本文を書くまえに2本の縦線を引いて3つの欄に分けられ」、それらに左から右へ「労賃」「資本の利潤」「地代」という「見出しの表題がつけられ」、三つの欄が平行的に書きすすめられるという特異な叙述形式がなされている。<sup>5)</sup>

「第一草稿」の前半部分の内容をなす「労賃」「資本の利潤」「地代」の三節からなる項目は、第一表に表記した形でその執筆順序がなされており、そして、その三項目はそれぞれA.スミス『諸国民の富』第一編第8章「労働の賃銀について」、第9章「資本の利潤について」、第11章「土地の地代について」の諸章および第二編「資財の性質、蓄積および用途について」の諸章からの大量の引用にもとづいて、それに論評を加えるという叙述形式のうちに展開されている。このことは、前稿でも述べたように、この時点でのマルクスがA.スミスの『諸国民の富』にみられる所得論の編別構成を基本的に踏襲しながら、そうした枠組みのうちにエンゲルスの『国民経済学批判大綱』の影響を受けながらも、それとは異なる形でより内在的な「国民経済学」批判、すなわち古典派体系批判への道を歩みはじめたことを意味するものにはかならない。

すなわち、マルクスは「労賃」「資本の利潤」「地代」というA.スミスの所得論の編別に依拠しながらも、これらの所得の三源泉がいずれも労働者、資本家、地主という資本主義社会の三大階級間の対立関係にあるものとしてとらえかえすのである。マルクスはまず「資本の利潤」の項目から書きはじめる。資本とは「他人の労働の生産物にたいする私有」(岩、39頁)であり、「労働とその生産物にたいする支配権」(同上書、40頁)であって、「蓄積され貯蔵された労働」(同前頁)であるので、資本の利潤は労賃が低いほど高くなる

ものであること、そして、「地主たちの権利はその起源を掠奪に発している」(同上書、62頁)ものであるが、その地主たちが手に入れる「地代は借地農と地主のあいだの闘争を通して確定される」(同上書、65頁)ものであり、それにたいして、労働者の受け取る「労賃は資本家と労働者との敵対的な闘争を通じて決定される」(同上書、17頁)ものである、と。

そして、競争の「最後の結果は資本家と地主とのあいだの区別の解消である。こうして全体としては、もはや住民の二つの階級、労働者階級と資本家階級とだけが存在することになる」(同上書、75頁)と総括している。つまり、「概念の上でいえば、地代と資本利得とは、労賃から差引かれる諸控除である。しかし現実には、労賃は土地と資本とが〔自分から差引いて〕労働者に引きわたす一つの控除であり、労働者への、労働への、労働生産物の譲与である」(同上書、27頁)と捉え返し、「国民経済学」批判に向かう。

「国民経済学が、プロレタリアを、すなわち資本も地代ももたず、もっぱら労働によって、しかも一面的、抽象的な労働によって生活するひとを、ただ労働者としてだけ観察しているということは、おのずから明らかである」(同上書、27―8頁)として、「人類の大部分がこのように抽象的な労働へと還元されるということは、人類の発展において、どのような意味をもつか」(同上書、28頁)と問うている。

こうした「抽象的な労働」把握、すなわち「労働は、国民経済学では、ただ営利活動という形態をとってしか現われない」(同前頁)との認識のもとに、「第一草稿」の後半部分たる「疎外された労働」が説かれることになる。

『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の後半部分に入るや、マルクスは前半部分の「労賃」「資本の利潤」「地代」という三欄並記の叙述形式を止め、「疎外された労働」と命名されている「断片」を書きすすめる。

ここでのマルクスの国民経済学批判の中心的論点は国民経済学が無批判的に基礎に据えている「私的所有(Privateigentum 私有財産)」をその根底から批判的に捉え返す、ということであった。

マルクスは「国民経済学は私有財産という事実から出発する。だが国民経済学はわれわれに、この事実を解明してくれない。」(同上書、84頁)として次のように批判する。

「国民経済学は、私有財産が現実のなかでたどってゆく物質的過程を、一般的で抽象的な諸公式でとらえる。その場合これらの公式は、国民経済学にとって法則として通用するのである。国民経済学は、これらの法則を概念的に把握しない。すなわちそれは、これらの法則がどのようにして私有財産の本質から生まれてくるかを確証しないのである。国民経済学は、労働と資本、資本と土地とが分離される根拠について、なんらの解明もわれわれに与えない。たとえば資本利潤にたいする労賃の関係を規定する場合、国民経済学では資本家たちの利害が最後の根拠とみなされている。すなわち国民経済学は、自分が説明すべきものをあらかじめ仮定しているのである。同様にして、競争がいたるところで引きいられるが、それは外的な諸事情から説明されている。この外的な、みたところ偶然的な諸事情が、どの程度まで必然的發展の表現にはかならないか、そのことについて国民経済学は、われわれに何も教えない。……国民経済学にとっては、交換でさえも偶然的な事実として現われるのである。国民経済学を動かしている唯一の車輪は、所有欲であり、所有欲にかられている人たちのあいだの戦いであり、競争である。

国民経済学は運動の連関を概念的に把握しないが、まさにこのゆえにこそ、たとえば、競争の学説を独占の学説に、営業自由の学説を同業組合〔Korporation〕の学説に、土地占有の分割についての学説を大土地所有の学説に、くりかえし対置することができたのである。というのは、競争、営業の自由、土地占有の分割などは、独占、同業組合および封建的所有の必然的な、不可避の、自然的な諸帰結としてではなく、偶然的な、故意の、強引な諸帰結としてしか説明されず、また概念的に把握されなかったからである。」(同上書、84—5頁)

したがって、国民経済学批判の課題は、マルクスにとっては、「いまや私有財産、所有欲、労働と資本と土地所有との分離、〔という三者〕のあい

だの本質的連関を、また交換と競争、人間の価値と価値低下、独占と競争などの本質的連関を、さらにこうした一切の疎外と貨幣制度との本質的連関を概念的に把握しなければならない。」(同上書、85—6頁)ものとして設定されることになる。

そして、この課題の解明は「国民経済学上の現に存在する事実」(同上書、86頁)にもとづきながら、すなわち、労働者が「富をより多く生産すればするほど、彼の生産の力と範囲とがより増大すればするほど、それだけますます貧しく」なり、労働者が「商品より多くつくればつくるほど、それだけますます彼はより安価な商品となる」(同前頁)という国民経済学的事実にもとづきながら、そうした事実がなぜ生じるのかを問うことによってはじめて可能となり、それは、とりもなおさず「疎外された労働」を解明することにはかならないものとする。

ではこの「疎外された労働」とは何か。マルクスは周知の四つの規定をもって次のように展開する。

労働の疎外は第一に、労働者に対する労働生産物の関係として生ずる。すなわち、資本主義社会では、「労働者がより多くの対象を生産すればするほど、彼の占有できるものがますます少なくなり、そしてますます彼の生産物すなわち資本の支配下におちいっていく」ということ、言い換えれば「労働者が骨身を削って働けば働くほど、彼が自分に対立して創造する疎遠な対象の世界がますます強大となり、彼自身が、つまり彼の内的世界がいよいよ貧しくなり、彼に帰属するものがますます少なくなる」(同上書、87—8頁)という事実から、「疎外された労働」の第一規定としての労働者からの労働生産物の疎外(「事物の疎外」)をみる。

ついで、マルクスは、こうした「事物の疎外」は労働者の生産活動の内部での労働そのものの疎外の現われであるとして、第二規定として労働者からの労働の疎外(「自己疎外」)の把握へと進んでいく。すなわち、資本主義社会では、「労働が労働者にとって外的であり、労働が労働者の本質に属していない」ため、労働者は「自分の労働において肯定されないでかえって否定され、幸福

と感ぜずにかえって不幸と感じ、自由な肉体的および精神的エネルギーがまったく発展させられずに、かえって彼の肉体は消耗し、彼の精神は頽廃化する」。したがって、労働者の労働は労働者の自己実現ではなく、「他人に属しており、それは労働者自身の喪失である」（同上書、91—2頁）ということになる。

こうした「疎外された労働」の二つの規定を前提にして、マルクスはさらに第三の規定として「類的存在からの疎外」を引き出す。

すなわち、「人間は一つの類的存在である」。「類生活は、人間においても動物においても、物質的にはまずなにより、人間が（動物と同様に）非有機的自然によって生活するという内容を内容」とし、「人間が動物よりも普遍的であればあるほど、彼がそれによって生活する非有機的自然の範囲もまた、それだけいっそう普遍的である」。「人間の普遍性は、実践的にはまさに、自然が(1)直接的な生活手段である限りにおいて、また自然が〈(2)〉人間の生命活動の素材と対象と道具であるその範囲において、全自然を彼の非有機的肉体とするという普遍性のなかに現われる」のである。ところが、疎外された労働は、「人間から、(1)自然を疎外し、(2)自己自身を、人間に特有の活動的機能を、人間の生命活動を、疎外することによって、それは人間から類を疎外する」（同上書、93—5頁）ことになる。

この第三規定たる「類的存在からの疎外」からの「直接の帰結」として、最後にマルクスは「人間からの人間の疎外」という第四規定を取り出す。

マルクスは、「もし労働の生産物が私にとって疎遠なものであり、疎遠な力として私に対立するならば、そのときそれはだれに属しているのか」、「私自身の活動が私に属さず、疎遠な活動、強制された活動であるならば、そのときそれはだれに属しているのか」と問い、それは当然のことながら、「私とは別の存在に」、「労働者以外の他の人間に」（同上書、99—100頁）属することになる、とする。

すなわち、労働者に対する生産や生産物の疎遠な対立的な関係は労働をしない他の人間による、この生産物にたいする支配として現われ、「労働

にたいする労働者の関係は、労働にたいする資本家の関係を生みだす」（同上書、102頁）ことになり、人間が他の人間から疎外されることになる、とするのである。

こうしてマルクスは、「疎外された労働」の四つの規定を通じて、「第一草稿」の後半部分における国民経済学批判の中心的論点であった「私的所有（私有財産）」について、その「私的所有（私有財産）」が「外化された労働の、すなわち自然や自分自身にたいする労働者の外的関係の、産物であり、成果であり、必然的帰結」（同上書、102頁）であることを明らかにしたのであった。

以上みてきたように、マルクスは、『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の前半部分で「労賃」「資本の利潤」「地代」というスミスの所得論の批判的考察をおこない、「資本の利潤」と「地代」が「労賃」から「差し引かれる諸控除」としてとらえられる反面、この「労賃」の源泉としての労働者階級を「資本と地代をもたず、もっぱら労働によって、しかも一面的、抽象的な労働によって生活するひと」としてとらえ、この「抽象的な労働者」あるいは「抽象的な労働」はとりもなおさず「疎外された労働」にほかならないものとして、「第一草稿」の後半部分でこの「疎外された労働」の四つの規定を展開することを通じて国民経済学批判の中心的論点としての「私的所有（私有財産）」の秘密を明らかにしたのであった。こうしてマルクスは「労賃は疎外された労働の直接の結果であり、そして疎外された労働は私有財産の直接の原因である。」（同上書、104頁）との認識に至るのである。

したがって、前半・後半の両部分から展開された「第一草稿」はマルクスによって次のように総括される。

「われわれが疎外された、外化された労働の概念から分析を通じて私有財産の概念をみつけだしてきたように、これら二つの要因の助けをかりて、国民経済学上のすべての範疇を展開することができる。そしてわれわれは、たとえば掛値売買、競争、資本、貨幣といった各範疇において、ただこれら二つの最初の基礎と限定された、そして発展させられた表現を、再発見するだけであろう」（同上書、104頁）、と。<sup>6)</sup>

第一表 「第一草稿」における執筆順序について

		左 欄	中 欄	右 欄	備 考
		労 賃 1-15面	資本の利潤 1-16面	地 代 1-21面	
執筆 順 序	I	③ 1-7面 〔岩17-28頁〕	① 1-6面 〔岩39-48頁〕	② 1-6面 〔岩62-68〕	※ 中欄と右欄は①②並行
	II	③ 8-15面 〔岩29-38頁〕	① 8-10面 〔岩48-53頁〕 ③ 11-16面 〔岩53-61頁〕	② 8-12面 〔岩69-73頁〕	※ 左欄と中欄の③は並行
	III	〔疎外された労働〕 22-27面 〔岩84-106頁〕			

注 アドラツキー版『MEGA』第一部第三巻（1932年）の編集者序言とラービン論文により作成

### 〔3〕 時永 淑氏の所説の意義

『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」が基本的に二つの部分、すなわち、「労賃」「資本の利潤」「地代」というA.スミスの所得論の批判的検討を行なっている前半部分とそれを前提として説かれる「疎外された労働」の後半部分とからなっていたことは、すでに見たとおりである。

ところが、こうした二つの部分からなる「第一草稿」にたいする研究は、前稿でもふれたように、『経済学・哲学草稿』が1932年に公表された翌年の1933年に、H.マルクーゼが「マルクス理論の基礎的カテゴリーはヘーゲル哲学の明確な論究……のなかで生じているのであるから、国民経済学の哲学的批判こそ問題なのである」として以来、前半部分としての「純経済学的」分析と切り離して、後半部分としての「疎外された労働」部分を「国民経済学の哲学的批判」に偏して研究されてきたことは否めない。たとえば、H.マルクーゼは「経済学草稿」たる「第一草稿」について、「最初マルクスは、伝統的な国民経済学的概念である〈労賃〉〈資本の利潤〉および〈地代〉の三つにかれの研究を特徴的にわけ」ながら、「まもなくこの三つの区分が完成の途次でちりちりとなり、放棄され」、新たな「疎外された労働」という「労働概念」をもって「問題を展開する際の伝来のわくをつきやぶっている」として、前半部分の「経済学的視角」から後半部分の「人間学的視

角」への分析視点の移行を強調し、評価することになっている。<sup>7)</sup>

確かにマルクスは「第一草稿」の後半部分で、「疎外された労働」という「労働概念」をもって「経済学批判」、「国民経済学に対する……実証的批判」「実証的な人間主義的自然主義的批判」を行なっているのであるが、ただ、このことが直ちにH.マルクーゼの言うように「第一草稿」の前半部分の「純経済学的」研究を「放棄」したことになるといえるのであろうか。

「第一草稿」の前半部分と後半部分をいわば断絶したものとして捉えるこうしたH.マルクーゼの見解に対して、「第一草稿」の前半部分を「賃金、利潤、地代にたいするマルクスの分析」、後半部分を「経済学とブルジョアの関係との批判」を考察したものとしてとらえ、「第一草稿」全体を有機的な関連において先駆的にとらえたのはデ・イ・ローゼンベルグであったが（『初期マルクス経済学説』、1954年。副島種典訳、大月書店、1957年）、さらに、こうした両部分の有機的関連をマルクスによる「経済学批判体系」構築との関連でより積極的にとらえた時永淑氏の所説が注目される。時永氏は次のように言う。

『手稿』とはほぼ同時期に書かれたと推測される『経済学研究（抜粋）』にみられるマルクスの〈国民経済学〉者に対する批判的評註のうちに、マルクスがエンゲルスの『国民経済学批判大綱』

にみられる労働による価値規定に対する否定的観点から出発しながら、すぐれて〈革命的〉〈実践的＝批判的〉視角から、〈われわれが人間として生産したと仮定〉した場合の〈現実的人間〉を〈自由な生命発現（Lebensäußerung）〉である〈労働〉を通じて〈類的存在〉としてとらえ、それに〈私的所有の前提のもとでは〉その自由な生命活動である労働が〈生命の外在化（Lebentäußerung）〉として非人間化された労働に転化していることを対置させ、この視角から、リカードの労働価値肯定の道ではなく、まさにそれと峻別されるマルクス自身の労働価値肯定への道に到達した。

『手稿』にみられる〈国民経済学〉批判の叙述は、すでに内容的には、この『経済学研究（抜粋）』での労働価値肯定への分析経過を部分的には経た後の成果を前提した上で、さらにそれからの発展と考えられるべきものである。ここに部分的というのは、『手稿』の〈国民経済学〉批判には、『経済学研究（抜粋）』にもまして、すぐれて〈革命的〉〈実践的＝批判的〉視角が優位し、労働価値論への傾斜ではなく、労働疎外の視角からする批判が精力的に打ち出されているという点にある。

そして『手稿』における〈国民経済学〉批判の系譜につらなる叙述は、やはりすぐれて〈革命的〉〈実践的＝批判的〉視角から、〈生産にたいする労働者の関係のなかにいっさいの人間の隷属がふくまれており、すべての隷属的諸関係はたんにこの関係の変容であり帰結であるにすぎない〉とする理解を導き、〈いっさいの国民経済学的諸範疇〉を、即自的労働過程分析と労働者の自己疎外分析を対置させる視角から批判しようとする。

マルクスが、〈国民経済学は、労働者（労働）と生産との直接的関係を考察しないことによって、労働の本質における疎外を隠蔽する〉とし、〈だから、われわれは、労働の本質的關係はどんなものか、と問う〉のだというのは、この視角を明確に物語っているといつてよい。（前掲時永論文、76—7頁）

みられるように、時永氏は、この時期のマルクスがエンゲルスの『国民経済学批判大綱』の影響により、当初「労働による価値規定にたいする否

定的観点」から出発しながら、「第一草稿」の後半部分たる「疎外された労働」の展開を通じて「リカードの労働価値肯定の道」とは峻別される「マルクス自身の労働価値肯定への道」に「到達」せしめたものとして、その意義を捉え返すのである。言い換えれば、「第一草稿」の後半部分としての「疎外された労働」の展開によってH.マルクレーゼのいう「第一草稿」の前半部分たる「経済学研究」が「放棄」されたのではなく、「疎外された労働」という「労働概念」をもって「労賃」「資本の利潤」「地代」というA.スミスの所得論の編別構成にもとづく前半部分の研究が進展し、「リカード的労働価値肯定の道」と異なるマルクス独自の新たな「経済学批判体系」形成への道が開示されることになったもの、と評価するのである。

ただ、この時点での時永氏の所説の論拠が「ミル評註」を含む「経済学ノート」Ⅰ～Ⅴの執筆後に『経済学・哲学草稿』が書かれたものという執筆順序を前提にしてその自説を展開していたのであったが、すでにみたように、この時永氏の所説の依拠した執筆順序自体が訂正されねばならないものとしてある以上、時永氏の所説の当否が改めて問われなければならない。ただ、幸いなことに、「疎外された労働」に対して「疎外されない労働」＝「類的存在」としての労働を「対置」させたところに、すなわち「即自的労働過程分析と労働者の自己疎外分析とを対置」させたところに、リカードとは異なるマルクス独自の新たな労働価値肯定への道の意義を認める時永氏の所説にとっては、この執筆順序の問題によってその所説の妥当性を根本的に損なうものではなかった。というのも、マルクスによるこうした「即自的労働過程分析」の導出は貨幣物神論を展開した「ミル評註」を媒介として導出されたのではなく、主として「バリ・ノート」の「スミス・ノート」および『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」のA.スミス批判を直接的に前提として導出されていたからであり、しかも時永氏の所説はこの点に着目していたからである。

時永氏の所説にはこうした文献考証的制約からくる難点を包含していたとはいえ、「第一草稿」の前半部分と後半部分との関連を有機的関連にあるものとして捉え、特に後者の「疎外された労働

働」の展開が中期マルクスの「経済学批判体系」の形成にとって重要な礎石をなしたものと捉えた視点は画期的なものであったと言わねばならない。

そこで、次稿において、この時永氏の所説の視点を基本的に踏襲しつつ、『経済学・哲学草稿』の「経済学草稿」たる「第一草稿」の全体構造が、特にその後半部分の「疎外された労働」の四つの規定の叙述展開が中期マルクスの「経済学批判体系プラン」の形成にとっていかなる契機を与え、その礎石になりえていたかについて明らかにしておくことにしよう。

(1999. 10. 8 受理)

## 注

- 1) 嶋田力夫「マルクス〈序説〉プランの形成に関する一考察——「パリ・ノート」(1844—45年)と『経済学・哲学草稿』(1844年)との関連を中心に——」(『経済志林』第59巻第1号、1991年6月)
- 2) 時永淑「マルクス『経済学・哲学草稿』の性格」(『経済志林』第27巻第1号、1957年1月、77頁)
- 3) Nikoli I. Lapin, Vergleichende Analyse der drei Quellen des Einkommens in den "Ökonomisch-philosophischen Manuskripten" von Marx. Deutsche Zeitschrift für Philosophie, 1969, Heft 2. N.I. ラービン「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」、細見 英訳、『思想』(岩波書店) 1971年3月。
- 4) この『経済学・哲学草稿』と『ミル評註』との執筆順序にかんする内外の研究を整理したものとしては、杉原四郎・重田晃一氏による邦訳『経済学ノート』第二版(未来社、1970年)の訳者解説『『経済学ノート』の諸版と諸解釈』および前掲N. I. ラービン論文の細見 英氏による「訳者まえがき」があり、参照されたい。

なお、近年、大石高久氏が『マルクス全体像の解明』(八潮社、1997年7月)の中で、これまでの両稿に対する見解が『『経済学・哲学草稿』と『ミル評註』の差異性のみが注目されてきたために『経済学・哲学草稿』—『ミル評註』問題は、その本質が両者の論理的関係にあるにも拘らず、一方から他方への研究の進展、つまり歴史的ないし時間的発展関係を問う形式で追究されてきた」(p. 259)ものとして断罪し、特異の見解を提示している。そこで、その当否について若干ふれておきたい。

大石氏は、いわゆる『経済学・哲学草稿』—『ミル評註』問題が、今日望月清司氏にみられるよう

に、「ラービン論文に無批判的に乗っか」って「執筆順序」問題として「ある種の呪物崇拜(Fetischismus)化しつつある」(p. 259)との批判的視点に立って、次のように展開する。

「中川弘氏や細見氏が力説していることは、『第一草稿』と『ミル評註』との差異性、『ミル評註』と『第三草稿』(三)の同一性ばかりでなく、『第一草稿』と『第三草稿』(五)との同一性もまた存在するということである。ということは、『経済学・哲学草稿』は、一つの「基本視角」と二つの「分析視角」を含むところの原稿であるということである」。したがって、「この問題を『第一草稿』—『ミル評註』問題としてでなく、『第一草稿』と『第三草稿』の問題として、即ち『経済学・哲学草稿』各草稿間の論理的関係ないし構造問題として考え得る」(p. 259—260)と。

こうした問題意識のもとで、大石氏は『経済学・哲学草稿』の構造分析に力点を置き、この問題について次の三点を明らかにしてきている。

「(1)『経済学・哲学草稿』—『ミル評註』に共通に存在する「基本視角」とは、「労働の本質的關係」(91頁)において規定された「疎外された労働」概念に他ならないこと。(2)『ミル評註』=『第三草稿』(三)の分析視角は、この「基本視角」(=学的原理)から展開されたものであること。(3)つまり、『第一草稿』と『ミル評註』の「分析視角」の相違は、単なる相互補完関係ではなく、「本質」と「現実性」との関係に他ならないこと」(p. 260)、と。

こうした視点から従来の両稿にたいする論点を整理すると、次表のようにA群とB群に類型化することができるといふ。

文献 論理	『ミル評註』	
	「第一草稿」 後 段	
A 群	自己労働に基づく私的所有 小商品生産	他人の労働に基づく私的所有 資本制的商品生産
B 群	商品—資本関係 視座 交換過程視角	資本—賃労働関係 視座 生産過程視角

(p. 260)

両稿の「論理的関係」を問題とする大石氏にとっては、当然のことながら「B群の差違性である場合だけ」が問題とされ、A群の論点は除外される。しかし、大石氏の主張の如く、この時点のマルクスにとって、はたしてA群とB群とを明確に区別して捉える方法的視点を獲得していたであろうか。むしろA群とB群とが渾然と一体となっていたところにこそこの時点のマルクスの特徴を見いだすべきなのではないであろうか。というのも、この時点のマルク



スが批判の対象としていた古典派自体、後に詳述するように、特にスミスの理論体系が生産過程を交換過程化していたところにその理論の特徴があったため、この理論体系を克服するには大石氏の言うA群の歴史的視点の批判を媒介することなしにはB群自体の視角も提示しえなかったものといえる。

したがって、『ミル評註』と「第一草稿」との関連をB群の「論理的関係」の視点のみで分析するのではなく、この時点のマルクスが克服しようとしていた対象が何であり、それはどのような手続きを通じて果たそうとしていたかという視点から究明しておくことがなによりも重要であろう。具体的には、後に詳述するが、スミスの理論体系とリカードの理論体系との相違をふまえ、「第一草稿」での批判の主対象がスミス理論体系であり、また『ミル評註』のそれがリカード理論体系であったことの差異性から必然的に生じる「分析視角」の相違を包含しつつ中期マルクスの「経済学批判体系プラン」構築の礎石をなした点の考察がなされねばならないであろう。本稿はこうした視点から『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の意義を考察するものである。

- 5) K. マルクス『経済学・哲学手稿』、藤野渉訳、国民文庫（大月書店、1963年）、p.28。
- 6) すでにみたように、マルクスは国民経済学批判の課題を次のように捉えていた。

「いまや私有財産、所有欲、労働と資本と土地所有との分離、[という三者]のあいだの本質的連関を、また交換と競争、人間の価値と価値低下、独占と競争などの本質的連関を、さらにこうした一切の疎外と貨幣制度との本質的連関を概念的に把握しなければならない。」(同上岩波文庫訳、p.85—6)と。

ここで言う「一切の疎外」と「貨幣制度」との「本質的連関」の考察の執筆関連について言えば、「疎外」に関しては「第一草稿」の後半部分としての「疎外された労働」において、また「貨幣制度」については『経済学・哲学草稿』の「第三草稿」(4)貨幣(岩波訳、p.178—186)および「ミル評註」において具体的に展開されているものと捉えることができる。

ところで、先の注(4)でもふれたように、この「第一草稿」と「ミル評註」との関連の執筆順序問題に

ついては、現在定説とされているN. I. ラービン説以前に正しく『経哲草稿』の第一草稿→「ミル評註」→第二・第三草稿と先駆的に「推定」したのは中川弘氏であった。(『マルクス・エンゲルスの思想形成』、創風社、1997年4月、第2章『経済学・哲学草稿』と〈ミル評註〉。初出：福島大学『商学論集』37巻2号、1968年10月)。その意味では中川氏の研究は初期マルクス研究の進展に多大な貢献を果たしたものと高く評価することができる。ただ、その執筆順序の正しい「推定」は、中川氏にあっては、あらかじめ設定されていた「分析基準」、すなわち『経済学・哲学草稿』と〈ミル評註〉の間にある、近代ブルジョア社会についての分析基準の差異(資本＝賃労働関係か、商品＝貨幣関係か)と、それに規定された両者の間に存在する疎外分析の視点と位相差についての考察、ならびにそれと関連する疎外概念と物象化概念の同一性と異同(同前掲書、K)という基準によって抽出された「推定」であった。この中川氏が抽出した「分析基準」の当否はともかく、中川氏が「経済理論」と「思想」(「疎外論」)は「問題認識の次元を異にしつつも、両者を相互補完的に、表裏一体の関係にあるものとして捉え位置付け」ることによって、マルクスの「世界」をトータルに把握しうることになる、とする初期マルクス研究の方法的視点には首肯しえない。「経済理論」と「思想」(「疎外論」)との関係は、単に「補完」関係としてのみあるのではなく、「経済理論」の形成にとって「思想」が媒介的契機をなすということ、いかえれば「思想」が「経済理論」を生み出すためのポジティブな役割を果たすと同時に、生み出された「経済理論」にとって「思想」の母斑が残るというネガティブな関係にもあるのであって、こうした視点にたってはじめて中期マルクスの「経済学批判体系」構築にとって持つ初期マルクスの意義も十全に捉えることができるものといえよう。ここでは、『経済学・哲学草稿』と「ミル評註」との関連を究明することが主題ではないので、初期マルクスを考察する際の中川氏との方法的視点の相違の指摘のみにとどめ、詳細は別稿に譲ることとする。

- 7) H. マルクーゼ著、良知力・池田優三共訳『初期マルクス研究』、未来社、1961年11月、p.10—11。